

野村アジアREITファンド (毎月分配型)

運用報告書(全体版)

第38期(決算日2014年9月22日) 第39期(決算日2014年10月22日) 第40期(決算日2014年11月25日)
第41期(決算日2014年12月22日) 第42期(決算日2015年1月22日) 第43期(決算日2015年2月23日)

作成対象期間(2014年8月23日～2015年2月23日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/不動産投信	
信託期間	2011年6月30日から2021年6月22日までです。	
運用方針	J-REITマザーファンド受益証券およびアジアREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含むアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているREIT(不動産投資信託証券)に投資し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。各マザーファンド受益証券の合計組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。各マザーファンド受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各マザーファンドの投資対象国におけるREIT市場の市場規模・流動性、市場見通し、ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村アジアREITファンド(毎月分配型)	J-REITマザーファンド受益証券およびアジアREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	J-REITマザーファンド	J-REITを主要投資対象とします。
主な投資制限	野村アジアREITファンド(毎月分配型)	外貨建て資産への直接投資は行いません。株式への直接投資は行いません。
	J-REITマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資は行いません。
	アジアREITマザーファンド	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			参考指数	投資信託 組入比率	純資産額	
		税金 分	配 金	騰 落				騰 落
	円	円	円	%		%	百万円	
14期(2012年9月24日)	10,839		20	4.1	111.22	4.0	97.6	256
15期(2012年10月22日)	11,422		20	5.6	117.38	5.5	98.6	270
16期(2012年11月22日)	12,038		20	5.6	123.29	5.0	96.4	282
17期(2012年12月25日)	12,450		20	3.6	128.31	4.1	98.1	302
18期(2013年1月22日)	13,268		20	6.7	136.12	6.1	97.8	329
19期(2013年2月22日)	14,452		20	9.1	149.05	9.5	97.1	369
20期(2013年3月22日)	16,101		20	11.5	168.66	13.2	98.8	454
21期(2013年4月22日)	17,423		20	8.3	180.43	7.0	99.0	461
22期(2013年5月22日)	17,021		20	△ 2.2	174.34	△ 3.4	99.9	423
23期(2013年6月24日)	14,287		20	△ 15.9	147.22	△ 15.6	98.8	355
24期(2013年7月22日)	14,953		20	4.8	155.16	5.4	98.9	372
25期(2013年8月22日)	13,972		20	△ 6.4	146.06	△ 5.9	98.3	347
26期(2013年9月24日)	15,232		20	9.2	159.72	9.4	97.9	379
27期(2013年10月22日)	15,472		20	1.7	162.49	1.7	97.9	387
28期(2013年11月22日)	15,451		20	△ 0.0	162.48	△ 0.0	98.3	385
29期(2013年12月24日)	15,402		20	△ 0.2	161.33	△ 0.7	98.7	372
30期(2014年1月22日)	15,578		20	1.3	165.28	2.4	98.3	372
31期(2014年2月24日)	15,529		20	△ 0.2	164.85	△ 0.3	97.8	369
32期(2014年3月24日)	15,322		20	△ 1.2	162.25	△ 1.6	97.8	364
33期(2014年4月22日)	16,130		20	5.4	170.35	5.0	97.9	380
34期(2014年5月22日)	16,588		20	3.0	174.79	2.6	98.4	389
35期(2014年6月23日)	16,909		20	2.1	179.80	2.9	98.1	380
36期(2014年7月22日)	17,338		20	2.7	183.88	2.3	97.9	390
37期(2014年8月22日)	17,912		20	3.4	189.39	3.0	97.4	401
38期(2014年9月22日)	18,088		20	1.1	190.54	0.6	97.8	405
39期(2014年10月22日)	17,973		20	△ 0.5	189.33	△ 0.6	97.4	403
40期(2014年11月25日)	20,010		150	12.2	211.22	11.6	98.6	450
41期(2014年12月22日)	20,327		150	2.3	215.94	2.2	99.2	478
42期(2015年1月22日)	21,177		150	4.9	225.49	4.4	98.3	539
43期(2015年2月23日)	20,593		150	△ 2.0	219.98	△ 2.4	98.8	546

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 参考指数は「S&PアジアパシフィックREIT指数(除くオーストラリア・ニュージーランド)」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、外国REIT指数については前営業日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算し、前営業日の時価総額を用いて合成しております。なお、設定時を100としています。

* 「S&PアジアパシフィックREIT指数(除くオーストラリア・ニュージーランド)」及び各国REIT指数はスタンダード&プアーズ ファイナンシャルサービシーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行うものではありません。

(出所)：スタンダード・アンド・プアーズ、ブルームバーグ

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

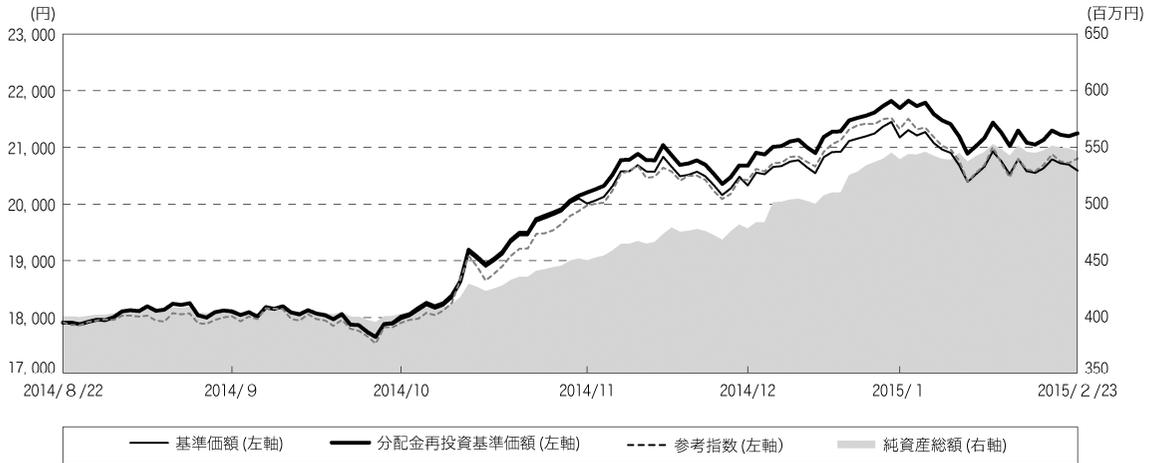
決算期	年 月 日	基準	価 額		参 考	指 数		投 資 信 託 証 入 比 率
			騰 落 率			騰 落 率		
第38期	(期 首) 2014年 8 月22日	円		%			%	
		17,912		—	189.39		—	97.4
	8 月末	17,954		0.2	189.97		0.3	98.0
第39期	(期 末) 2014年 9 月22日		18,108		190.54		0.6	97.8
	(期 首) 2014年 9 月22日		18,088		190.54		—	97.8
	9 月末		18,135		191.97		0.8	97.8
第40期	(期 末) 2014年10月22日		17,993		189.33		△ 0.6	97.4
	(期 首) 2014年10月22日		17,973		189.33		—	97.4
	10 月末		18,598		197.35		4.2	97.1
第41期	(期 末) 2014年11月25日		20,160		211.22		11.6	98.6
	(期 首) 2014年11月25日		20,010		211.22		—	98.6
	11 月末		20,316		214.02		1.3	98.6
第42期	(期 末) 2014年12月22日		20,477		215.94		2.2	99.2
	(期 首) 2014年12月22日		20,327		215.94		—	99.2
	12 月末		20,748		220.29		2.0	99.3
第43期	(期 末) 2015年 1 月22日		21,327		225.49		4.4	98.3
	(期 首) 2015年 1 月22日		21,177		225.49		—	98.3
	1 月末		20,903		221.63		△ 1.7	98.1
第43期	(期 末) 2015年 2 月23日		20,743		219.98		△ 2.4	98.8

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第38期首：17,912円

第43期末：20,593円（既払分配金（税込み）：640円）

騰落率：18.6%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年8月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。作成期首（2014年8月22日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第38期期首17,912円から第43期期末20,593円（分配後）となりました。この間に640円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は3,321円となりました。

(主な上昇要因)

- ・ ECB (欧州中央銀行) が量的金融緩和の実施を決定したこと
- ・ 日本銀行が「量的・質的金融緩和」の拡大を発表し、シンガポールドル・香港ドルが対円で上昇したことや、J-REIT買入れも拡大することが決定され、需給改善への期待感が高まったこと

(主な下落要因)

- ・ 中東の情勢を巡り、地政学的リスクが懸念されたこと
- ・ J-REIT市場において複数の公募増資や新規上場が発表され需給の悪化が懸念されたこと
- ・ ギリシャの債務問題が懸念されたこと

○投資環境

(J-REIT市場)

日本銀行が10月31日に「量的・質的金融緩和」の拡大を発表した中で、J-REIT買入れも拡大し、J-REITの保有残高は年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行うことが決定されたことなどから、需給改善への期待感が高まり、J-REIT市場は上昇しました。中東情勢などの地政学リスクの拡大や、香港の民主化デモなどを材料に株式相場が下落する局面、複数の公募増資や新規上場を受けて需給の悪化が懸念される局面などでは弱含む場面も見られましたが、主要都市におけるオフィスビル空室率の低下などを背景とした国内不動産市況の回復への期待感や、日本銀行がJ-REITの買入れを行なったことなどが下支え材料となり、J-REIT市場は概ね堅調に推移しました。

(香港・シンガポールREIT市場)

米国が中東諸国と共にイスラム教の過激派組織「イスラム国」を対象としてシリア領内で空爆を行い、中東情勢を巡る地政学的リスクが懸念されたこと、香港の学生等による行政長官選挙の制度改革を巡るデモやギリシャの債務問題などから下落する局面もありましたが、デモについては鎮静化したこと、中国人民銀行が利下げに踏み切ったことや、ECB(欧州中央銀行)が量的金融緩和の実施を決定したこと、米国の低金利政策が維持されるとの見通しなどから、シンガポールと香港のREIT市場は概ね堅調に推移し、上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村アジアREITファンド(毎月分配型)]

主要投資対象である[アジアREITマザーファンド] 受益証券及び[J-REITマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、第43期期末におけるREITの実質組入比率は98.8%としました。

[アジアREITマザーファンド]

財務基盤が強固であることや相対的に投資価値が高いことに着目し、「リンク・リート」を市場の時価総額比率よりも多めに組み入れました。その他、主に香港の商業施設を所有する「フォーチュン・リート」を市場の時価総額比率よりも多めに組み入れました。

[J-REITマザーファンド]

「コンフォリア・レジデンシャル」及び「ユナイテッド・アーバン」は、配当利回り等バリュエーション(投資価値評価)の観点から、割安と判断し、東証REIT指数の時価総額比率よりも多めに組み入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

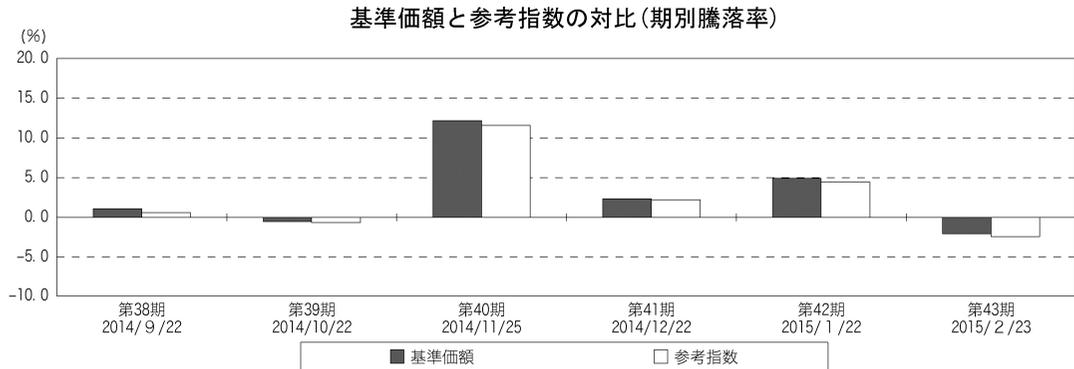
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の16.1%の上昇に対し、基準価額の騰落率^{*}は18.6%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金(税込み)を再投資して算出しております。

(主なプラス要因)

- ・ [アジアREITマザーファンド] 受益証券を通じて、日本を除くアジアのREITを参考指数の時価総額比率よりも多めに組み入れ、相対的に日本を除くアジアのREIT市場が堅調に推移したこと。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数(除くオーストラリア・ニュージーランド)」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

◎分配金

収益分配金につきましては、配当等収益等を中心に、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり第38期～第39期は各20円、第40期～第43期は各150円といたしました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
	2014年8月23日～ 2014年9月22日	2014年9月23日～ 2014年10月22日	2014年10月23日～ 2014年11月25日	2014年11月26日～ 2014年12月22日	2014年12月23日～ 2015年1月22日	2015年1月23日～ 2015年2月23日
当期分配金	20	20	150	150	150	150
(対基準価額比率)	0.110%	0.111%	0.744%	0.733%	0.703%	0.723%
当期の収益	20	—	150	150	150	86
当期の収益以外	—	20	—	—	—	63
翌期繰越分配対象額	8,130	8,110	10,043	10,339	11,176	11,090

(注)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村アジアREITファンド(毎月分配型)]

主要投資対象である[アジアREITマザーファンド]受益証券及び[J-REITマザーファンド]受益証券を高位に組み入れ、基準価額の向上に努めます。

[アジアREITマザーファンド]

当ファンドでは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているREITを主要投資対象とします。REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。

(運用戦略)

ギリシャの政情に対する不透明感などがありますが、香港、シンガポール共にアジアの経済拠点としての優位性を確立しており、不動産市況は堅調に推移することが期待されます。当面は、配当成長が見込まれる銘柄に着目しつつ、保有不動産の賃料水準や立地、新規の物件取得状況などを考慮し、銘柄選択を行う予定です。

[J-REITマザーファンド]

当ファンドでは、個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。

(運用戦略)

日本経済は個人消費などに弱さが見られますが、緩やかな回復基調が続いています。不動産市況のファンダメンタルズ(基礎的条件)では、主要都市におけるオフィスビル空室率の低下傾向が継続して見られており、東京都心5区のオフィスビル賃料相場は小幅な上昇傾向が続いています。当面は、安定した配当が見込まれる住居用物件を組み入れる銘柄や、配当成長の余地があると思われる銘柄に注目しつつ、保有不動産の空室率推移や配当利回り水準などを考慮し、銘柄選択を行う方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いたします。

(2014年8月23日～2015年2月23日)

○1万口当たりの費用明細

項 目	第38期～第43期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	145	0.744	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(69)	(0.354)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(70)	(0.357)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.021	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(4)	(0.021)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.003	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.003)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.035	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.028)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.005)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	157	0.803	
作成期間の平均基準価額は、19,442円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(2014年8月23日～2015年2月23日)

○売買及び取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第38期～第43期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
J-REITマザーファンド	27,528	100,156	4,413	15,935
アジアREITマザーファンド	2,285	5,360	10,325	23,069

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2014年8月23日～2015年2月23日)

利害関係人との取引状況

<野村アジアREITファンド(毎月分配型)>

該当事項はございません。

<J-REITマザーファンド>

区分	第38期～第43期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 12,879	百万円 363	% 2.8	百万円 11,777	百万円 199	% 1.7

平均保有割合 0.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<アジアREITマザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2014年8月23日～2015年2月23日)

第38期首残高 (元本)	設定元本	解約元本	第43期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 200	百万円 —	百万円 —	百万円 200	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2015年2月23日現在)

親投資信託残高

銘柄	第37期末	第43期末	
	口数	口数	評価額
J-REITマザーファンド	50,988	74,103	271,870
アジアREITマザーファンド	124,407	116,367	273,778

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「参考情報」または「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年2月23日現在)

項目	第43期末	
	評価額	比率
J-REITマザーファンド	271,870	49.3%
アジアREITマザーファンド	273,778	49.7%
コール・ローン等、その他	5,426	1.0%
投資信託財産総額	551,074	100.0%

*金額の単位未満は切り捨て。

*アジアREITマザーファンドにおいて、第43期末における外貨建て純資産(280,774千円)の投資信託財産総額(280,924千円)に対する比率は99.9%です。

*外貨建て資産は、第43期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=119.08円、1香港ドル=15.35円、1シンガポールドル=87.62円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末	第42期末	第43期末
	2014年9月22日現在	2014年10月22日現在	2014年11月25日現在	2014年12月22日現在	2015年1月22日現在	2015年2月23日現在
(A) 資産	406,578,347	404,422,160	454,322,594	482,465,233	543,756,333	551,074,513
コール・ローン等	217,918	243,817	4,545,918	4,840,665	6,348,805	224,948
J-REITマザーファンド(評価額)	159,690,444	159,902,066	179,875,694	214,648,020	256,772,145	271,870,579
アジアREITマザーファンド(評価額)	245,769,985	243,276,277	269,900,974	262,976,539	280,635,371	273,778,986
未収入金	900,000	1,000,000	—	—	—	5,200,000
未収利息	—	—	8	9	12	—
(B) 負債	955,084	1,142,578	3,962,445	4,041,488	4,457,165	4,683,855
未払収益分配金	448,506	448,773	3,376,063	3,530,373	3,819,994	3,979,930
未払解約金	—	206,021	—	—	—	—
未払信託報酬	505,471	486,721	585,102	509,997	635,779	702,387
その他未払費用	1,107	1,063	1,280	1,118	1,392	1,538
(C) 純資産総額(A-B)	405,623,263	403,279,582	450,360,149	478,423,745	539,299,168	546,390,658
元本	224,253,200	224,386,605	225,070,877	235,358,200	254,666,298	265,328,717
次期繰越損益金	181,370,063	178,892,977	225,289,272	243,065,545	284,632,870	281,061,941
(D) 受益権総口数	224,253,200口	224,386,605口	225,070,877口	235,358,200口	254,666,298口	265,328,717口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,088円	17,973円	20,010円	20,327円	21,177円	20,593円

(注)第38期首元本額223百万円、第38～第43期中追加設定元本額42百万円、第38～第43期中一部解約元本額1百万円、第43期末計算口数当たり純資産額20,593円。

○損益の状況

項 目	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
	2014年8月23日～ 2014年9月22日	2014年9月23日～ 2014年10月22日	2014年10月23日～ 2014年11月25日	2014年11月26日～ 2014年12月22日	2014年12月23日～ 2015年1月22日	2015年1月23日～ 2015年2月23日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	—	3	53	41	36	—
受取利息	—	3	53	41	36	—
(B) 有価証券売買損益	4,895,096	△ 1,647,414	49,608,662	10,974,310	25,078,957	△ 10,535,040
売買益	4,900,581	4,640	49,662,741	10,978,708	25,089,559	2,842
売買損	△ 5,485	△ 1,652,054	△ 54,079	△ 4,398	△ 10,602	△ 10,537,882
(C) 信託報酬等	△ 506,578	△ 487,784	△ 586,382	△ 511,115	△ 637,171	△ 703,925
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,388,518	△ 2,135,195	49,022,333	10,463,236	24,441,822	△ 11,238,965
(E) 前期繰越損益金	145,442,092	149,101,124	146,076,870	191,651,882	198,584,745	219,159,586
(F) 追加信託差損益金	31,987,959	32,375,821	33,566,132	44,480,800	65,426,297	77,121,250
(配当等相当額)	(32,936,183)	(33,329,164)	(34,334,630)	(44,742,735)	(64,719,050)	(76,709,071)
(売買損益相当額)	(△ 948,224)	(△ 953,343)	(△ 768,498)	(△ 261,935)	(707,247)	(412,179)
(G) 計(D+E+F)	181,818,569	179,341,750	228,665,335	246,595,918	288,452,864	285,041,871
(H) 収益分配金	△ 448,506	△ 448,773	△ 3,376,063	△ 3,530,373	△ 3,819,994	△ 3,979,930
次期繰越損益金(G+H)	181,370,063	178,892,977	225,289,272	243,065,545	284,632,870	281,061,941
追加信託差損益金	31,987,959	32,375,821	33,566,132	44,480,800	65,426,297	77,121,250
(配当等相当額)	(32,937,468)	(33,329,500)	(34,338,371)	(44,756,084)	(64,772,061)	(76,790,021)
(売買損益相当額)	(△ 949,509)	(△ 953,679)	(△ 772,239)	(△ 275,284)	(654,236)	(331,229)
分配準備積立金	149,382,104	148,652,351	191,723,140	198,584,745	219,206,573	217,465,944
繰越損益金	—	△ 2,135,195	—	—	—	△ 13,525,253

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年8月23日～2015年2月23日)は以下の通りです。

項目	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
	2014年8月23日～ 2014年9月22日	2014年9月23日～ 2014年10月22日	2014年10月23日～ 2014年11月25日	2014年11月26日～ 2014年12月22日	2014年12月23日～ 2015年1月22日	2015年1月23日～ 2015年2月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	926,104円	0円	2,018,057円	1,933,305円	750,340円	2,286,288円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	3,462,414円	0円	44,875,547円	8,529,931円	23,691,482円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	32,937,468円	33,329,500円	34,338,371円	44,756,084円	65,426,297円	76,790,021円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	145,442,092円	149,101,124円	148,205,599円	191,651,882円	198,584,745円	219,159,586円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	182,768,078円	182,430,624円	229,437,574円	246,871,202円	288,452,864円	298,235,895円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,150円	8,130円	10,193円	10,489円	11,326円	11,240円
g. 分配金	448,506円	448,773円	3,376,063円	3,530,373円	3,819,994円	3,979,930円
h. 分配金(1万口当たり)	20円	20円	150円	150円	150円	150円

○分配金のお知らせ

	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
1万口当たり分配金(税込み)	20円	20円	150円	150円	150円	150円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月1日＞
- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月1日＞
- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月1日＞

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2015年2月23日現在)

<J-REITマザーファンド>

下記は、J-REITマザーファンド全体(11,970,906千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	第37期末		第43期末	
	口数	口数	評価額	比率
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	256	435	198,059	0.5
MIDリート投資法人 投資証券	305	305	92,415	0.2
森ヒルズリート投資法人 投資証券	5,908	9,069	1,489,129	3.4
野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	201	44	30,360	0.1
産業ファンド投資法人 投資証券	2,017	3,426	1,980,228	4.5
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,898	837	484,623	1.1
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	5,554	4,743	1,399,659	3.2
ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	688	2,833	990,133	2.3
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,290	1,764	1,822,212	4.1
GLP投資法人 投資証券	11,603	7,844	1,011,091	2.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	14,267	7,555	1,926,525	4.4
日本プロジスリート投資法人 投資証券	2,050	8,181	2,190,053	5.0
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	7,392	9,992	1,453,836	3.3
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	225	255	329,970	0.8
イオンリート投資法人 投資証券	2,930	3,333	542,945	1.2
ヒューリックリート投資法人 投資証券	5,770	4,448	784,627	1.8
日本リート投資法人 投資証券	249	1,795	592,350	1.3
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	—	1	261	0.0
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	—	2,387	320,335	0.7
トーセイ・リート投資法人 投資証券	—	1,892	244,068	0.6
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	—	586	154,645	0.4
日本ビルファンド投資法人 投資証券	6,079	5,263	3,078,855	7.0
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	4,413	3,712	2,178,944	5.0
日本リテールファンド投資法人 投資証券	12,231	7,549	1,891,779	4.3
オリックス不動産投資法人 投資証券	17,000	11,305	1,970,461	4.5
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	2,579	1,852	757,468	1.7
プレミア投資法人 投資証券	1,538	1,697	1,108,141	2.5
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	2,741	89	13,884	0.0
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	577	809	385,893	0.9
野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	1,733	1,196	702,052	1.6
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	8,297	18,575	3,575,687	8.1
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	3,861	3,316	808,440	1.8
インヴィンシブル投資法人 投資証券	—	9,711	523,422	1.2
フロンティア不動産投資法人 投資証券	67	1,802	987,496	2.2
平和不動産リート投資法人 投資証券	1,888	5,640	537,492	1.2
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	4,074	2,767	674,041	1.5
福岡リート投資法人 投資証券	2,372	1,700	384,200	0.9
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	303	326	222,332	0.5
積水ハウス・S Iレジデンシャル投資法人 投資証券	960	2,305	313,710	0.7
大和証券オフィス投資法人 投資証券	2,152	2,030	1,376,340	3.1
阪急リート投資法人 投資証券	22	485	72,750	0.2
スターツプロシード投資法人 投資証券	882	1,390	294,402	0.7
トップリート投資法人 投資証券	2,943	2,744	1,374,744	3.1
大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	39	11	6,050	0.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	14,450	19,271	1,530,117	3.5
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	3,010	3,681	332,026	0.8
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	1,377	3,261	487,519	1.1
計	158,191	184,212	43,625,779	
銘柄数<比率>	43	47	<99.3%>	

*比率は、このファンドが組み入れているJ-REITマザーファンドの純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

J-REITマザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2015年1月6日）

作成対象期間（2014年1月7日～2015年1月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の流動性、収益性・成長性等を勘案して選定したJ-REITに分散投資を行い、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。 J-REITの組入比率は原則として高位に維持することを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されているREIT(不動産投資信託)を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	東証REIT指数 (配当込み)	期騰落中率		
7期(2011年1月6日)	円 16,719	% 35.7	1,647.81	% 34.0	% 98.3	百万円 35,871
8期(2012年1月6日)	13,419	△19.7	1,287.25	△21.9	97.6	23,854
9期(2013年1月7日)	19,297	43.8	1,835.92	42.6	96.8	35,174
10期(2014年1月6日)	27,668	43.4	2,518.59	37.2	98.3	33,858
11期(2015年1月6日)	36,888	33.3	3,272.13	29.9	99.0	43,752

○当期中の基準価額と市況等の推移

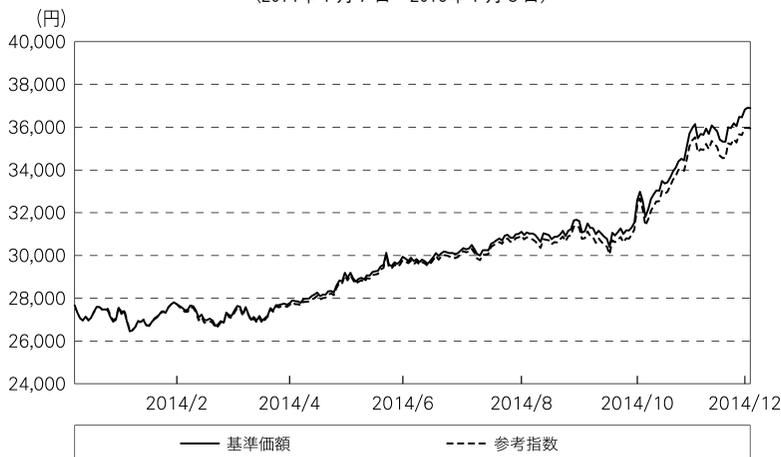
年月日	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率
	騰落	率	東証REIT指数 (配当込み)	騰落率	
(期首) 2014年1月6日	円 27,668	% -	2,518.59	% -	% 98.3
1月末	27,394	△1.0	2,500.79	△0.7	98.9
2月末	27,724	0.2	2,524.48	0.2	98.7
3月末	27,185	△1.7	2,464.98	△2.1	98.2
4月末	27,771	0.4	2,520.81	0.1	98.9
5月末	29,184	5.5	2,645.27	5.0	99.3
6月末	29,937	8.2	2,710.90	7.6	98.2
7月末	30,345	9.7	2,749.06	9.2	99.1
8月末	31,106	12.4	2,815.18	11.8	98.7
9月末	31,666	14.4	2,859.23	13.5	98.7
10月末	32,592	17.8	2,942.29	16.8	99.1
11月末	35,084	26.8	3,139.72	24.7	99.4
12月末	36,822	33.1	3,273.60	30.0	99.1
(期末) 2015年1月6日	36,888	33.3	3,272.13	29.9	99.0

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移

【基準価額等の推移】
(2014年1月7日～2015年1月6日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首27,668円から期末36,888円に9,220円の値上がりとなりました。

(基準価額の主な上昇要因)

- ・ GPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) がJ-REITへの投資開始を発表したことで、需給改善への期待感が高まったこと
- ・ 日本銀行が「量的・質的金融緩和」の拡大を発表し、J-REIT買入れも拡大することが決定され、需給改善への期待感が高まったこと

(基準価額の主な下落要因)

- ・ ウクライナやイラク情勢などの地政学リスクの拡大を警戒した売りが強まったこと

○投資環境

4月4日にGPIFが「国内株式運用受託機関の選定及びマネジャー・ストラクチャーの見直しについて」を公表し、「新たなインデックスの採用に伴い、アクティブ運用、パッシブ運用ともに「J-REIT」への投資をスタート。」と発表したことや、日本銀行が10月31日に「量的・質的金融緩和」の拡大を発表した中で、J-REIT買入れも拡大し、J-REITの保有残高は年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行なうことが決定されたことなどから、需給改善への期待感が高まり、J-REIT市場は上昇しました。ウクライナやイラク情勢などの地政学リスクの拡大が懸念された局面や、香港の民主化デモなどを材料に株式相場が下落する局面などでは弱含む場面も見られましたが、主要都市におけるオフィスビル空室率の低下などを背景とした国内不動産市況の回復への期待感や、日本銀行がJ-REITの買入れを行なったことなどが下支え材料となり、J-REIT市場は堅調に推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

<REIT組入比率>

J-REITの組入比率は、原則として高位を維持し、期末には99.0%としました。

<主な銘柄>

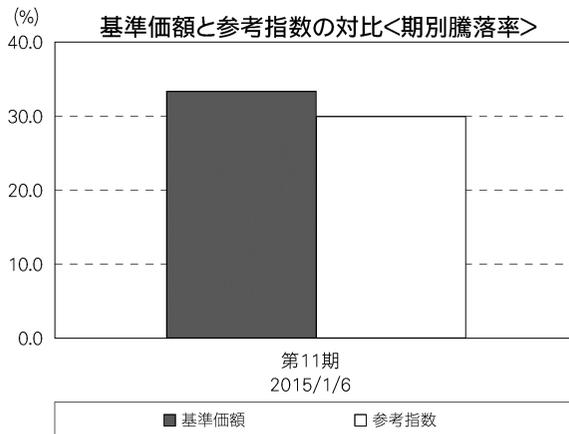
コンフォリア・レジデンシャル投資法人及びオリックス不動産投資法人は、配当利回り等バリュエーション(投資価値評価)の観点から、割安と判断し、東証REIT指数の時価総額比率より多めに組み入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

<参考指数との対比>

参考指数としている東証REIT指数(配当込み)の29.9%の上昇に対し、基準価額の騰落率は33.3%の上昇となりました。



(注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。

(主なプラス要因)

個別銘柄比率の変更、またコンフォリア・レジデンシャル投資法人、フロンティア不動産投資法人において銘柄選択効果が得られたこと

◎今後の運用方針

当ファンドでは、個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。

・投資環境

日本経済は個人消費などに弱さが見られますが、緩やかな回復基調が続いています。不動産市況のファンダメンタルズ(基礎的条件)では、主要都市におけるオフィスビル空室率の低下傾向が続いており、賃料相場の今後の動向が注目されています。

・運用戦略

個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ないます。当面は、保有不動産の空室率の推移や配当利回りの水準などを特に考慮し、銘柄選択を行なっております。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 1 月 7 日～2015年 1 月 6 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 16 (16)	% 0.051 (0.051)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	16	0.051	
期中の平均基準価額は、30,567円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○利害関係人との取引状況等

(2014年1月7日～2015年1月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
投資信託証券	百万円 395	% 2.0		百万円 270	% 1.4	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2015年1月6日現在)

○組入資産の明細

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	601	256	123,648	0.3	
MIDリート投資法人 投資証券	305	305	90,402	0.2	
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,827	8,999	1,532,529	3.5	
野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	334	44	31,812	0.1	
産業ファンド投資法人 投資証券	2,116	3,208	1,834,976	4.2	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,174	837	494,667	1.1	
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	5,620	4,743	1,494,045	3.4	
ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,528	688	244,584	0.6	
アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,130	1,723	1,836,718	4.2	
GLP投資法人 投資証券	10,989	7,844	1,055,802	2.4	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,744	12,113	3,276,566	7.5	
日本プロジスリート投資法人 投資証券	536	8,912	2,291,275	5.2	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	7,160	8,948	1,403,046	3.2	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	16	255	318,750	0.7	
イオンリート投資法人 投資証券	5,475	1,274	216,197	0.5	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	—	3,612	636,073	1.5	
日本リート投資法人 投資証券	—	249	88,768	0.2	
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	—	1	277	0.0	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	—	1,410	200,925	0.5	
トーセイ・リート投資法人 投資証券	—	937	134,928	0.3	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	4,826	4,624	2,742,032	6.3	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	6,057	4,911	2,877,846	6.6	
日本リテールファンド投資法人 投資証券	13,471	9,892	2,528,395	5.8	
オリックス不動産投資法人 投資証券	1,860	16,813	2,869,979	6.6	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	662	1,852	777,840	1.8	
プレミア投資法人 投資証券	1,082	1,489	900,845	2.1	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	2,120	89	14,471	0.0	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	212	809	369,713	0.8	
野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	299	1,196	694,876	1.6	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	6,609	15,007	2,818,314	6.4	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,202	3,704	894,516	2.0	
インヴェンシブル投資法人 投資証券	—	4,824	260,496	0.6	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	1,325	1,201	654,545	1.5	
平和不動産リート投資法人 投資証券	2,887	5,640	552,720	1.3	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,016	2,834	762,346	1.7	
福岡リート投資法人 投資証券	720	1,700	388,450	0.9	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	296	326	222,332	0.5	
積水ハウス・S Iレジデンシャル投資法人 投資証券	388	1,938	260,467	0.6	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,270	2,030	1,349,950	3.1	
阪急リート投資法人 投資証券	742	485	74,011	0.2	
スターツプロシード投資法人 投資証券	1,606	1,390	290,927	0.7	
トップリート投資法人 投資証券	2,536	2,774	1,467,446	3.4	
大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	762	11	6,457	0.0	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	14,238	17,467	1,329,238	3.0	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	2,715	3,681	361,842	0.8	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	7,765	3,261	521,107	1.2	
合 計	117,221	176,306	43,297,156	<99.0%>	
	銘 柄 数 < 比率 >	40	46		

*評価額の単位未満は切り捨て。

*比率は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

*—印は組み入れなし。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

(2015年1月6日現在)

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 43,297,156	% 98.3
コール・ローン等、その他	759,644	1.7
投資信託財産総額	44,056,800	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	44,056,800,901
コール・ローン等	178,017,998
投資証券(評価額)	43,297,156,000
未収入金	280,723,112
未収配当金	300,903,237
未収利息	554
(B) 負債	304,675,525
未払金	178,575,525
未払解約金	126,100,000
(C) 純資産総額(A-B)	43,752,125,376
元本	11,860,907,244
次期繰越損益金	31,891,218,132
(D) 受益権総口数	11,860,907,244口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,888円

(注)期首元本額12,237百万円、期中追加設定元本額3,076百万円、期中一部解約元本額3,452百万円、計算口数当たり純資産額36,888円。

(注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ日米REITファンド 5,620百万円
- ・野村J-REITファンド(確定拠出年金向け) 3,473百万円
- ・野村Jリートファンド 1,844百万円
- ・野村J-REITファンド(非課税適格機関投資家専用)713百万円
- ・野村アジアREITファンド(毎月分配型) 64百万円
- ・野村J-REITファンド(野村SMA向け) 144百万円

○損益の状況 (2014年1月7日～2015年1月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,202,207,997
受取配当金	1,202,051,481
受取利息	156,498
その他収益金	18
(B) 有価証券売買損益	9,598,118,856
売買益	9,735,082,495
売買損	△ 136,963,639
(C) 当期損益金(A+B)	10,800,326,853
(D) 前期繰越損益金	21,621,227,509
(E) 追加信託差損益金	6,393,497,299
(F) 解約差損益金	△ 6,923,833,529
(G) 計(C+D+E+F)	31,891,218,132
次期繰越損益金(G)	31,891,218,132

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日:2014年12月17日>

アジアREITマザーファンド

運用報告書

第4期（決算日2015年2月23日）

作成対象期間（2014年2月25日～2015年2月23日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。REIT（不動産投資信託証券）への投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別します。REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。なお、株式等にも投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数			投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率	中率		
(設定日) 2011年6月30日	円 10,000	% —		% —	99.77	% —	百万円 73
1期(2012年2月22日)	9,724	△ 2.8	96.92	△ 2.9		97.3	121
2期(2013年2月22日)	16,468	69.4	166.31	71.6		98.7	209
3期(2014年2月24日)	16,273	△ 1.2	163.36	△ 1.8		97.0	204
4期(2015年2月23日)	23,527	44.6	230.02	40.8		98.5	280

*参考指数は「S&PアジアパシフィックREIT指数(除くオーストラリア・ニュージーランド・日本)」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。
算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算し、前営業日の時価総額を用いて合成しております。

*「S&PアジアパシフィックREIT指数(除くオーストラリア・ニュージーランド・日本)」及び各国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行うものではありません。

(出所)：スタンダード・アンド・プアーズ、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数			投資信託 組入比率
	騰落	率	騰落	率	中率	
(期首) 2014年2月24日	円 16,273	% —		% —	163.36	% 97.0
2月末	16,237	△ 0.2	162.91	△ 0.3		97.0
3月末	16,858	3.6	169.18	3.6		97.1
4月末	17,394	6.9	174.69	6.9		96.6
5月末	18,264	12.2	183.11	12.1		97.9
6月末	18,274	12.3	182.58	11.8		97.5
7月末	19,108	17.4	190.78	16.8		97.0
8月末	19,545	20.1	194.74	19.2		97.5
9月末	19,719	21.2	196.26	20.1		97.1
10月末	20,255	24.5	201.22	23.2		95.8
11月末	22,664	39.3	224.00	37.1		98.1
12月末	23,020	41.5	226.60	38.7		99.4
2015年1月末	23,741	45.9	231.83	41.9		97.3
(期末) 2015年2月23日	23,527	44.6	230.02	40.8		98.5

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数(除くオーストラリア・ニュージーランド・日本)」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首16,273円から期末23,527円に7,254円の値上がりとなりました。

(基準価額の主な上昇要因)

- ・ ECB(欧州中央銀行)が量的金融緩和の実施を決定したこと
- ・ 日本銀行が「量的・質的金融緩和」の拡大を発表し、シンガポールドル・香港ドルが対円で上昇したこと

(基準価額の主な下落要因)

- ・ ウクライナや中東の情勢を巡り、地政学的リスクが懸念されたこと
- ・ ギリシャの債務問題が懸念されたこと

○投資環境

ウクライナ情勢の緊迫化や、米国が中東諸国と共にイスラム教の過激派組織「イスラム国」を対象としてシリア領内で空爆を行ない、中東情勢を巡る地政学的リスクが懸念されたこと、香港の学生等による行政長官選挙の制度改革を巡るデモやギリシャの債務問題などから下落する局面もありましたが、デモについては鎮静化したこと、中国人民銀行が利下げに踏み切ったことや、ECB(欧州中央銀行)が量的金融緩和の実施を決定したこと、米国の低金利政策が維持されるとの見通しなどから、シンガポールと香港のREIT市場は概ね堅調に推移し、上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

<REIT組入比率>

REITの組入比率は、原則として高位を維持し、期末には98.5%としました。

<主な銘柄>

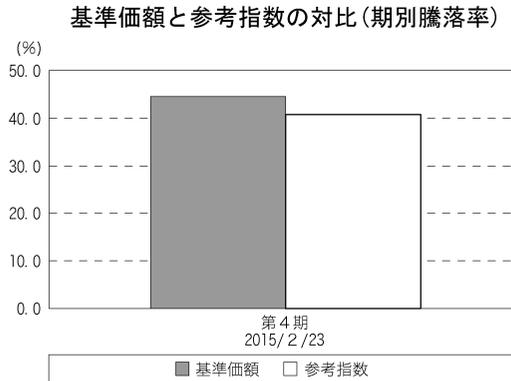
財務基盤が強固であることや相対的に投資価値が高いことに着目し、「リンク・リート」を市場の時価総額比率よりも多めに組み入れました。その他、主に香港の商業施設を所有する「フォーチュン・リート」を市場の時価総額比率よりも多めに組み入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

<参考指数との対比>

参考指数の40.8%の上昇に対し、基準価額の騰落率は44.6%の上昇となりました。



(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数(除くオーストラリア・ニュージーランド・日本)」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

(主なプラス要因)

- ・個別銘柄比率においてフォーチュン・リートを市場の時価総額比率よりも多めに組み入れたこと

◎今後の運用方針

当ファンドでは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているREITを主要投資対象とします。REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。

(運用戦略)

ギリシャの政情に対する不透明感などではありますが、香港、シンガポール共にアジアの経済拠点としての優位性を確立しており、不動産市況は堅調に推移することが期待されます。当面は、配当成長が見込まれる銘柄に着目しつつ、保有不動産の賃料水準や立地、新規の物件取得状況などを考慮し、銘柄選択を行なう予定です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年2月25日～2015年2月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 3 (3)	% 0.013 (0.013)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	1 (1)	0.006 (0.006)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	18 (17) (2)	0.093 (0.085) (0.009)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	22	0.112	
期中の平均基準価額は、19,589円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年2月25日～2015年2月23日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
香港	口	千香港ドル	口	千香港ドル
LINK REIT	—	—	11,500	549
FORTUNE REAL ESTATE INVESTME	30,000	215	—	—
小計	30,000	215	11,500	549
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	—	—	—	—
SUNTEC REIT	—	—	15,000	28
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	—	—	—	—
STARHILL GLOBAL REIT	(2,175)	(2)	(—)	(0.50703)
ASCOTT RESIDENCE TRUST	—	—	—	—
FRASERS COMMERCIAL TRUST	—	—	—	—
KEPPEL REIT	33,000	39	—	—
FIRST REAL ESTATE INVT TRUST	—	—	—	—
PARKWAY LIFE REAL ESTATE	—	—	—	—
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	—	—	—	—
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	—	—	—	—
SPH REIT	40,000	42	—	—
小計	73,000	81	15,000	28
	(16,511)	(20)	(—)	(4)

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。ただし、数値が単位未満の場合は小数で記載。

*()内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2014年2月25日～2015年2月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(2015年2月23日現在)

○組入資産の明細

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	口	口	千香港ドル	千円	%	
LINK REIT	118,560	107,060	5,369	82,415	29.3	
CHAMPION REIT	132,000	132,000	509	7,821	2.8	
REGAL REAL ESTATE INVESTMENT	93,000	93,000	206	3,169	1.1	
FORTUNE REAL ESTATE INVESTME	149,000	179,000	1,553	23,849	8.5	
小 計	口 数 ・ 金 額	492,560	511,060	7,638	117,254	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	< 41.7% >	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
CAPITAMALL TRUST	115,000	115,000	247	21,664	7.7	
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	95,000	95,000	233	20,476	7.3	
CAPITACOMMERCIAL TRUST	93,000	93,000	166	14,545	5.2	
SUNTEC REIT	122,000	107,000	206	18,094	6.4	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	44,883	47,058	57	5,030	1.8	
STARHILL GLOBAL REIT	89,000	89,000	73	6,472	2.3	
ASCOTT RESIDENCE TRUST	36,000	36,000	45	3,990	1.4	
FRASERS COMMERCIAL TRUST	48,000	50,207	74	6,532	2.3	
KEPPEL REIT	74,000	107,000	130	11,437	4.1	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	54,000	54,000	108	9,510	3.4	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	25,000	25,000	43	3,833	1.4	
FIRST REAL ESTATE INVT TRUST	50,000	52,639	70	6,134	2.2	
PARKWAY LIFE REAL ESTATE	27,000	27,000	65	5,748	2.0	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	68,829	73,548	115	10,149	3.6	
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	86,121	90,892	138	12,145	4.3	
SPH REIT	—	40,000	42	3,680	1.3	
小 計	口 数 ・ 金 額	1,027,833	1,102,344	1,819	159,445	
	銘柄 数 < 比 率 >	15	16	—	< 56.8% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	1,520,393	1,613,404	—	276,700	
	銘柄 数 < 比 率 >	19	20	—	< 98.5% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* —印は組み入れなし。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

＜純資産総額の10%を超える不動産投資信託に関する組入投資信託証券の内容＞

リンク・リート(The Link Real Estate Investment Trust)：期末組入比率 29.3%

イ. 不動産投資信託の目的及び基本的性格

香港の証券先物監督委員会(SFC)で認可を受けた不動産投資信託です。本ファンドの受益証券は香港証券取引所に上場しています。様々な投資と経営戦略を通じてパフォーマンスとポートフォリオを最適化し、安定した配当と持続可能な長期的成長を提供することを目的としています。

ロ. 不動産投資信託の特徴

香港島、九龍および新界のショッピングセンター等を所有、運営しています。

ハ. 1口当たり資産運用報酬額等

「リンク・リート」は、投資信託の運用報酬に相当する詳細な開示がございませんので、「1口当たり資産運用報酬等の額」は開示することができません。なお、「リンク・リート」の開示情報資料についてはホームページにおいて閲覧することが可能です。

ホームページアドレス <http://www.thelinkreit.com/>

○投資信託財産の構成

(2015年2月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 276,700	% 98.5
コール・ローン等、その他	4,224	1.5
投資信託財産総額	280,924	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産(280,774千円)の投資信託財産総額(280,924千円)に対する比率は99.9%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=119.08円、1香港ドル=15.35円、1シンガポールドル=87.62円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	280,924,378
コール・ローン等	1,741,514
投資証券(評価額)	276,700,693
未収入金	103,121
未収配当金	2,379,050
(B) 負債	30,000
未払解約金	30,000
(C) 純資産総額(A-B)	280,894,378
元本	119,391,151
次期繰越損益金	161,503,227
(D) 受益権総口数	119,391,151口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,527円

(注)期首元本額125百万円、期中追加設定元本額6百万円、期中一部解約元本額12百万円、計算口数当たり純資産額23,527円。

(注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村アジアREITファンド(毎月分配型) 116百万円
- ・アジア・リートオープン(毎月決算型) 3百万円

○損益の状況 (2014年2月25日～2015年2月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,908,522
受取配当金	11,907,976
受取利息	544
その他収益金	2
(B) 有価証券売買損益	77,905,318
売買益	77,947,146
売買損	△ 41,828
(C) 保管費用等	△ 226,277
(D) 当期損益金(A+B+C)	89,587,563
(E) 前期繰越損益金	78,786,902
(F) 追加信託差損益金	7,744,849
(G) 解約差損益金	△ 14,616,087
(H) 計(D+E+F+G)	161,503,227
次期繰越損益金(H)	161,503,227

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日:2014年12月1日>

②書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。

<変更適用日:2014年12月1日>

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日(以下「申込不可日」といいます。)があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2015年2月23日現在)

年 月	日
2015年2月	—
3月	—
4月	3、6、7
5月	1、25
6月	1
7月	1、17
8月	10
9月	24、28
10月	1、21
11月	10
12月	25

※2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ(<http://www.nomura-am.co.jp/>)にも掲載いたしております。